

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整備手法に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23/H25		<b>担当課室</b>	住環境計画研究室		室長 長谷川洋			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	41 技術研究開発を推進する					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	—		<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略・基本方針(平成22年6月18日閣議決定)、国土交通省成長戦略(平成22年5月17日公表)、高齢者の居住の安定確保に関する法律(最終改正・平成23年4月28日公布)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が要介護の状態となっても安心して住み続けられる住まいの整備・普及に向けて、医療・介護・福祉サービス等と連携した多様な高齢者住宅の計画・評価手法に関する研究及び高齢者の多様な心身特性等に応じた住宅のバリアフリー化等の改修手法に関する研究を実施し、成果の普及を通じて高齢者の安心居住の実現を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>高齢者が住み慣れた地域に安心して住み続けられる住まいの整備・普及を目指して、次の研究開発を行う。</p> <p>①既存の高齢者住宅等のハード水準とソフト水準の関連分析等を踏まえ、医療・介護・福祉サービス等と連携した高齢者が安心して住み続けられる「高齢者向け住宅」の計画手法並びにそのハード水準及びソフト水準の評価手法の開発。</p> <p>②住宅のバリアフリー化等の改修事例の収集分析及び改善効果の検証を踏まえ、高齢者の多様な身体的特性や認知症等の心身特性に応じた改修手法(耐震改修や省エネ改修との一体的改修の効果も考慮)の計画手法の開発。</p>								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	10	15	15		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計	-	-	10	15	15			
	執行額	-	-	10	-	-			
執行率(%)	-	-	100%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績(当初見込み)				—	
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	1	1						
	試験研究費	14	14						
	計	15	15						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「高齢者が安心して自立可能な住まいの確保のため、医療・介護等のサービス付き高齢者住宅の技術基準、心身特性に応じた持ち家の改修手法等に関する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。</li> <li>・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。</li> <li>・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・用途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けるとしている。</li> <li>・24年度は、23年度の調査結果を踏まえ、サービス付き高齢者向け住宅の計画・評価手法及び住宅の認知症対応の改修手法について検討。最終成果として、サービス付き高齢者向け住宅の計画・評価基準、高齢者の心身状況に応じた住宅改造の技術指針案を提示する予定。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けるとしている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めた。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めた。</li> </ul> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		<p>昨年度までに高齢者住宅市場で実現されているハード水準及びソフト水準の実態把握等が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は「高齢者の居住の安全確保に関する法律」に基づく技術指針等として公表予定であり、成果が広く活用されることが期待される。また、今後も価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保していく。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1046

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究所  
10百万円

- ①医療・介護ニーズの変化に対応して安心して住み続けられる高齢者向け住宅の計画手法の検討、
- ②高齢者の身体状況や住宅の空間特性等に対応したた自宅のバリアフリー改修の計画手法の検討を実施。

職員旅費等0百万円

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. (株)市浦ハウジング&プランニング  
10百万円

- 国土技術政策総合研究所が行う検討に必要な次のデータの収集・整理
- ①福祉サービスと連携した高齢者住宅の既往事例調査及び既往事例にみる整備に向けた課題に関する整理
  - ②住宅のバリアフリー改修の既往事例調査及び既往事例にみる工夫点に関する整理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)市浦ハウジング&プランニング			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当人件費(技師長、技師A、技師B、技師C、技術員:福祉サービスと連携した高齢者住宅の事例及び整備に向けた課題に関する調査整理、住宅のバリアフリー改修の事例及び工夫点に関する調査整理)	4			
その他	直接経費(積上げ部分を除く)及び間接原価	3			
その他	一般管理費等	2			
その他	直接経費、消費税	0			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市浦ハウジング&プランニング	①福祉サービスと連携した高齢者住宅の事例及び整備に向けた課題に関する調査整理、②住宅のバリアフリー改修の事例及び工夫点に関する調査整理、を実施	10	随意契約 (企画競争)	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					